

11 雇用・就労の支援				
主管課名	生活文化スポーツ部 産業振興課			
主管課長名	山本 篤志	電話番号	042-443-1219	
関係課名 （組織順）	男女共同参画推進課, 福祉総務課, 生活福祉課, 高齢福祉担当, 障害福祉課			
目的	対象	就労者, 就労希望者, 事業所		
	意図	就労していきいきと暮らすことができる		
施策の方向	国, 東京都等の関係機関や近隣自治体及び民間事業者など多様な主体と連携し, 個々に応じた雇用・就労を支援します。また, 市内事業者の福利厚生の上を促進します。			

< 施策と関連するSDGsの目標（ゴール） >



1 令和2年度の振り返り — 取組実績 (DO)

施策の成果向上に向けた主な取組実績	
施策における2つのアクション（①横断的連携による施策の推進 ②調布のまちの魅力発信）	
(11-1 雇用・就労に向けた支援)	<p>・調布国領しごと情報広場の運営参画, 就労支援セミナーや就職面接会, 事業者向けセミナーの開催, ちょうふ若者サポートステーションの運営支援など, 国や東京都の関係機関と連携して, 雇用・就労に向けた支援を積極的に展開した。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力などにより, 若者の職業的自立を支援した。 ・東京都労働相談情報センター八王子事務所と共催で「使用者向けセミナー」を開催した。 ・公益財団法人東京しごと財団との共催で就職面接会を開催した。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調布国領しごと情報広場マザーズコーナーにおける保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供により女性の就労支援を推進した。
(11-2 就労者に対する支援)	<p>・調布市勤労者互助会の運営の安定と事業の充実を図るために補助金を交付したほか, 同会を市報やホームページでPRするとともに, 産業振興課窓口にパンフレットを配架するなど, 加入促進支援を図った。</p> <p>①横断的連携による施策の推進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・東京都産業労働局編集の「ポケット労働法」を発行し, 市内関連施設に配架した。 ・勤労者互助会への新規加入者を増加させるために, 中小企業事業資金融資あっせんの通知文書に「勤労者互助会の案内」を同封するほか, よろず経営相談（アウトリーチ型相談）の際に周知を図った。 <p>②調布のまちの魅力発信</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市報やホームページに勤労者互助会の案内を掲載するとともに, 産業振興課窓口にパンフレットを配架するなどの加入促進支援を図った。

< 令和2年度における施策の成果についての総括 >

「雇用・就労の支援」については, 新型コロナウイルス感染症の影響により, 一部中止せざるを得ない状況もあったが, ハローワーク府中との共催による就職面接会やセミナーなどを継続的に実施し, 就労支援につなげた。社会情勢が安定しない中, 地域住民や市内事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援を継続したことで, 一定の成果をあげることができた。なお, 「国領しごと情報ひろば」の就職者数（807人）のうち, 市内在住者数は, 539人となり, その割合は67%となり, 昨年度に続き, まちづくり指標の目標値を上回った。

「調布市勤労者互助会に対する支援」については, 市報やホームページなどによるPRを通じて, 未加入の市内事業所に対する勤労者互助会への加入促進を図ったほか, 補助金の交付により, 活動を支援した。新型コロナウイルス感染症などの影響により, 加入事業所の廃業や従業員数削減などがあったため, 令和3年3月31日現在の勤労者互助会の会員数は, 前年度比79人減（3432人）, 加入事業所数は, 前年度比5事業所減（519事業所）となった。「映画のまち調布」ならではの映画チケットのあっせんや各種プリペイドカードのあっせんが好評だった。

まちづくり指標	基準値 (基準年度)	単位	実績値		目標値
			令和元年度	令和2年度	令和4年度
1 「調布国領しごと情報広場」全体の就職者における市内在住者の割合	61.0 (H29)	%	66.0	67.0	65.0
2 勤労者互助会の会員数	3,465 (H29)	人	3,511	3,432	3,500

【特記事項】

2 令和2年度の振り返り — 評価 (CHECK)

◆ 施策の成果向上に向けて、令和2年度に実施した取組に対する評価
※コロナ禍を踏まえたプロセス、実績、成果の総合的な評価

総合評価	A	S : 「実施した取組において顕著な成果が得られた。」 A : 「実施した取組において予定した成果が得られた。」 B : 「実施した取組において一定程度の成果が得られた。」 C : 「実施した取組において予定した成果が得られなかった。」 D : 「実施した取組において成果が得られなかった。」
評価理由	<ul style="list-style-type: none"> ・国領しごと情報ひろばが一定期間（4～5月の緊急事態宣言中）閉鎖されたことや、就職面接やセミナー等の中止が相次いだため、就職者数は減少したが、市内在住者の割合は、目標を達成できた。 ・新型コロナウイルス感染症の影響による廃業や従業員数削減などが原因で、勤労者互助会の会員数が減少したが、支援の継続により、市内中小企業に就労する方々の福利厚生支援の充実を図ることができた。 	

3 施策の方向 — (ACTION)

◆ コロナ禍の影響等を踏まえた現基本計画期間内（令和4年度まで）における施策の主な課題と取組の方向
・左欄と右欄において、丸数字で対になるよう記載

主な課題	取組の方向
①市民の就労支援と市内事業所の雇用確保	①ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の運営に参画し、関係機関と連携した就労支援セミナーや就職面接会を実施
②女性の就労支援の推進	②保育付き就労セミナーの共催や貸出用スーツの提供など、調布国領しごと情報広場内に設置されたマザーズコーナーを軸として、女性の就労を支援
③若者の職業的自立の支援	③ちょうふ若者サポートステーションの職場体験プログラム実施への協力などにより、若者の就労支援を推進
④高齢者の就労を支援	④地域活性化包括連携協定に基づき、(株)セブン-イレブン・ジャパンとの共催で「シニア向けお仕事説明会」を開催するなど、関係機関のみならず、民間事業者とも可能な範囲で積極的に連携した雇用・就労の支援を実施

◆ デジタル技術を活用した利便性向上や事務の効率化に向けた今後の取組
(オンライン活用、ペーパーレス化、電子申請による手続など)

※重点プロジェクトに関連する取組 (★印)、新規の取組 (●印)、拡充の検討を要する取組 (○印)、左記以外の取組 (・印)

4 次期総合計画期間を含む中長期的な施策の方向 (2030年代を見据えた方向)

◆ 施策を取り巻く状況 (国、東京都・近隣自治体の動向など) を踏まえた取組の方向

※法改正・制度改正などに加えて、「フェーズフリー」、「スマートシティ」など多角的な視点も含めた状況や方向を記載

・右欄は左欄に対応する丸数字を記載

	市政に与える影響	左記を踏まえた市の対応課題・取組の方向
全国的な潮流・傾向等	①令和3年3月の全国の完全失業率は2.6%。「日銀短観」(3月調査)によると、企業の雇用人員判断は、製造業も不足超に転じ、引き続き全産業で不足超となっている。加えて、足下の状況については、日次有効求人数や民間の求人動向は持ち直しの動きに足踏みがみられ、水準も依然として低い。雇用情勢は、新型コロナウイルス感染症の影響により、弱い動きとなっているなかで、雇用者数等の動きに底堅さもみられる。先行きについては、底堅く推移することが期待されるが、雇用調整の動き如何によっては弱さが増す恐れもあり、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に十分注意する必要がある。	①雇用・就労対策は、国、東京都等の関係機関や近隣自治体との連携が重要であり、引き続き緊密な連携を推進する。中でも、若年者の職業的自立を支援するため、引き続きハローワーク府中、関係機関及び庁内関係部署と「ちょうふ若者サポートステーション」との連携支援が必要。また、高齢者の就労支援については、民間事業者とも積極的な連携が必要。

	<p>②民間企業（45.5人以上規模の企業：法定雇用率2.2%）に雇用されている障害者の数は57万8292人で、前年より1万7683人増加（前年比3.2%増）し、17年連続で過去最高となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者のうち、身体障害者は35万6069人（対前年比0.5%増）、知的障害者は13万4207人（同4.5%増）、精神障害者は8万8016人（同12.7%増）と、いずれも前年より増加し、特に精神障害者の伸び率が大きかった。 ・実雇用率は、9年連続で過去最高の2.15%（前年は2.11%）、法定雇用率達成企業の割合は48.6%（同48.0%）であった。 	<p>②障害者の就労支援については、障害者就労支援法人などの関係機関と福祉部門を中心とする関係部署が情報共有を図り、自立支援を進めることが必要。</p>
<p>東京都や近隣自治体の動向等</p>	<p>③令和3年3月のハローワーク府中の有効求人倍率は0.68倍（前年度同月より0.17減少）で、就職件数は361件（前年度同月より10件増加）となった。</p>	<p>③ハローワーク府中と連携した調布国領しごと情報広場の利用者増に取り組むほか、調布市福祉人材センターや民間事業者とも連携した参加しやすい各種ミ二面接会の実施など、マッチングに向けた取組の充実を図ることが必要。</p>
<p>その他</p>		

1 1 雇用・就労の支援

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	事務事業の概要
1	調布国領しごと情報広場の運営参画		●	産業振興課	<p>ハローワーク府中との連携事業として、「調布国領しごと情報広場」の運営に参画し、就職に関する相談や情報提供など、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労を支援する。</p> <p>子育てをしながら就職を希望している方に対して、「マザーズコーナー」による就職支援を実施する。</p> <p>ハローワーク府中と連携し、各種セミナーや合同就職面接会を実施する。</p>

11 雇用・就労の支援

※各事務事業の概要については、巻末の「⑦事務事業概要一覧」をご参照ください。

No.	事務事業名	重点プロジェクト事業	総合戦略	所管部署	R2決算事業費(千円)	令和2年度の実績	実績評価	進捗状況・今後の取組の方向											
								R2取組実績				方向						今後の取組内容 (新型コロナウイルス感染症の影響に関する内容は冒頭に◆印を記載しています)	
								計画前倒し	計画どおり	計画遅れ	コロナ影響	有効性改善	効率性改善	財政面改善	参加と協働改善	現状継続			
1	調布圏領しごと情報広場の運営参画		●	産業振興課	2,448	「調布圏領しごと情報広場」については、延べ来所者数1万785人(3639人減)、就職者数807人(425人減)、うち市内在住者の就職者数539人(275人減)となった。また、マザースコーナ-については、延べ来所者数2120人(883人減)、就職者数192人(187人減)うち市内在住者の就職者数は115人(123人減)となった。新型コロナウイルスの影響により、全体的に減少傾向となっている。また、感染拡大防止を図るため、東京労働局やハローワーク府中と連携した一部のセミナーを中止した。なお、地域住民や事業所の求人・求職のニーズに対応した就労支援は、継続して効果的に行うことができた。 ※()内は前年度との比較。	○			●	●		●						ハローワークによる職業相談・紹介に至らない非就労の若者に対しては、ちょうふ若者サポートステーションが実施するオンラインを含めた様々な就労支援が受けられるよう、引き続き、双方の連携強化を図り、就労支援セミナーを実施することで、雇用や就労へつなげるサポートに取り組み、若者の職業的自立を促進する。 ハローワークとちょうふ若者サポートステーションが隣接している利点を活かし、産業労働支援センターとも連携しながら、双方の利用者の相互案内等の取組も充実させていく。 マザースコーナ-と協力して、女性の就労支援に関するセミナーを企画運営していく。 ◆新型コロナウイルスの感染拡大防止を図りながら、就労希望者と中小企業とのマッチングを緊密に行うことで、就労支援につなげていく。
								○	○	1	1	○	1	○	○	○	○	計	
								0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	割合(%)	

当該施策に体系付けられている全ての事務事業については、巻末に掲載している参考資料「⑥事務事業一覧(施策体系順)」をご参照ください。